

年 譜 (昭和 24~44 年)

- | 昭和 | 西暦 | 月 日 | |
|----|------|---------|--|
| 24 | 1949 | 5-11 | 生産技術研究所設立準備のため生研運営機構小委員会が置かれ第1回委員会開催。 |
| | | 5-31 | 国立学校設置法により生産技術研究所が設置された。 |
| | | 5-31 | 瀬藤象二教授初代所長となる(～26.3.31) |
| | | 7-6 | 「生産研究」編集委員会第1回。 |
| | | 9-2 | 生研運営機構中央工作合同委員会第1回。 |
| | | 9-22 | 生産技術研究所勤務発明暫定規程施行さる。 |
| | | 10-1 | 「生産研究」第1号が発行された。 |
| | | 11-12 | 生産技術研究所の開所式と開所披露を開催した。
委託研究手続が制定された。 |
| 25 | 1950 | 3-11 | 「東京大学 生産技術 研究所受託規定」制定さる。 |
| | | 3-28 | 第二工学部第7回卒業式挙行。 |
| | | 4-26 | 理工研生研連絡会議第1回。 |
| | | 5-25 | 「生研報告」第1号が発行された。 |
| | | 9-21 | 中間試験審議委員会第1回(昭和26年度より特別研究審議委員会に改む) |
| 26 | 1951 | 2-20 | 東大評議会で工学部分校設置規則を制定した。 |
| | | 3-28 | 第8回卒業式(第二工学部としては最終回)が挙行された。 |
| | | 3-28 | 第二工学部閉学式が挙行された。 |
| | | 4-1 | 兼重寛九郎教授所長となる(第2代,～29.3.31)。 |
| | | 4-1 | 工学部分校の開所式が行なわれた。 |
| | | 4-1 | 写真委員会設置。 |
| | | 4-1 | 輪講会世話人会設置。 |
| 27 | 1952 | 11-24 | 財団法人生産技術研究奨励会設置さる(28-12-25, 文部大臣より財団法人認可)。 |
| 28 | 1953 | 4-1 | 東京大学における新制大学院教育開始。 |
| | | 12- | “航空電子工学 および 超音速航工学連合研究班” 結成され, ロケットの協同研究開始さる。 |
| 29 | 1954 | 3-27 | 工学部分校の卒業式が行なわれた。 |
| | | 3-31 | 星合正治教授所長となる(第3代,～32.3.31)。 |
| | | 4-30 | 将来計画委員会第1回, 33-4月より技術管理委員会と合併宮繕委員会となり今日に至る。研究生制度設置。 |
| | | 5-31 | 生産技術研究所開所5周年記念行事挙行。 |
| | | 6-1 | 以後開所記念行事を行なうようになった。 |
| | | 30 1955 | 2-17 整備委員会第1回。 |
| | | 4-14 | ペンシル・ロケット(全長23cm, 重さ230g)の公開飛ばし実験を実施。 |
| | | 8- | 秋田県由利郡 道川海岸にロケット実験場設置。 |
| | | 8-6 | ベビーロケット(全長1,340cm) 飛ぶ。 |
| | | 31 1951 | 4-1 生産技術研究所 留学研究員 採用内規 適用さる。 |
| | | 9-24 | カップ・ロケット飛ばし打上実験。 |
| | | 32 1957 | 1-15 生研新館第2期工事竣工。 |
| | | 3- | 西千葉に新館が完成した。 |
| | | 4-1 | 谷安正教授所長になる(第4代,～33.3.31)。 |
| | | 4月～5月 | 2段式カップ・ロケット飛ばし実験施行。 |
| | | 7-29 | ロケット観測協会成立す。 |
| | | 7- | 第3回国際地球観測年始まる(～33.12)。カップ6型ロケット(長さ3m余, 重さ390kg, 2段式)をもって, 観測に成功した。 |
| | | 8-1 | 1トン試験高炉実験開始。 |
| | | 9-20～22 | カップIV型ロケット実験飛ばしを実施。 |
| | | 10-1 | 生産研究編集委員会を出版委員会に改組。 |
| | | 11-20 | 教授会において麻布移転要請を決議した。 |
| | | 11- | 麻布新電土町旧歩兵第7連隊跡の使用希望有無の照会が文部省よりあった。 |
| | | 33 1958 | 2-10 K122Sと π ロケット飛ばし実験を行なう。 |
| | | 3-31 | 福田武雄教授所長になる(第5代,～36.3.30)。 |
| | | 4-1 | 宮繕委員会発足す。 |
| | | 4- | 生産技術研究奨励会の育英奨学制度制定。 |
| | | 5-2 | 東京大学受託研究員規程適用さる。 |
| | | 6-18 | 宮繕委員会規程実施。 |
| | | 6-18 | 常務委員会規程実施。 |
| | | 6-18 | 生産技術研究所報告発行内規実施さる。 |
| | | 6- | 生研協議会(25-4-26, 第1回)は30-6-11に5回目を開催した後休止していたが解散した。 |
| | | 6- | 大蔵省管財局長から総長宛十條兵器廠跡約8万坪の使用が提案された。 |
| | | 10-1 | 出版委員会規程実施。 |
| | | 34 1959 | 3-9 関東地方国有財産審議会においてハーデイバラックス跡地一部を生研と物性研に割当てることが決定された。 |
| | | 3-16 | 教授総会にて麻布移転が決議された。 |
| | | 4- | 理工研生研連絡会議を航研生研連絡会議に改む。 |

- 5-30 開所10周年の記念行事開催。
5- 移転委員会(委員長福田武雄所長)が設置された。
6- 1 東京大学生産技術研究所「10周年誌」(生産研究, Vol. 11, No. 6)が発行された。
7-10 千葉実験場計画を東大から文部省へ正式に申し入れた。
8- 1 ロケット・カップ6型特集号発行(生産研究)。
11- 1 精密圧延機特集号発行(生産研究)
- 35 1960 放射線同位元素工学部門設置さる(35年度)
3- 1 ロケット・ロクーン第1号特集号発行(生産研究)。
10- 1 製鉄技術特集号発行(生産研究)。
12- 1 ロケット特集号—5年のあゆみ—発行(生産研究)。
- 36 1961 超高層観測機器学, 起高層電子工学部門設置さる(前者は39年度, 後者は40年度に宇宙航研へ移管された)。
2- 1 東京移転開始(第3部, 第5部)。
3-31 藤高周平教授所長になる(第6代, ~39.3.30)。
4- 発明特許制度審議会発足す。
5- 1 自動車の研究特集号発行(生産研究)。
6- 7 生産技術研究所放射性同位元素委員会規程実施。
10- 1 ロケット・カップ—8,9型特集号発行(生産研究)。
12- 1 精密圧延機特集号発行(生産研究)。
- 37 1962 マイクロ波工学, 電子演算工学の2部門設置さる(37年度)。
1- 第1部・第2部移転完了す。
2- 1 ロケット特集号発行(生産研究)。
2- 2 鹿児島内之浦に宇宙空間観測所起工式挙行。
2- 事務部移転完了す。
2- 正式移転(37年3月, 移転一応完了)。
3- 第4部移転完了した。
3-31 生産技術研究所試験溶炉委員会規程実施
4- 1 東京移転完了。
4- 1 生産技術研究所研究担当・研究員取扱内規適用さる。
4- 千葉実験場管理運営委員会発足す。
8- 1 光工学特集号発行(生産研究)。
11-8,9,10 東京移転披露および研究所公開。
- 38 1963 情報処理工学部門設置さる(38年度)。
3- 6 講習会委員会発足す。
4- 試験溶鋸炉委員会発足す。
4- 放射性同位元素委員会発足す。
4- 電子計算機委員会発足す。
7- 1 カップ—8L・8・9L・9M型特集号発行(生産研究)。
7-13 生産技術研究所研究生規程施行さる。ただし適用は4月1日にさかのぼる。
11-6~8 第1回生研講習会(構造力学諸問題)開催。
12- 7 航空写真による地すべり調査に関するシンポジウム開催(日本写真測量学会に協力)。
- 12- 9 KSC(鹿児島宇宙空間観測所)開所式挙行。
- 39 1964 1- 1 講習会委員会規程施行。
3-27 ソ連科学アカデミー—学術視察団3名来所(研究室見学)。
3-31 岡本舜三教授所長となる(第7代, ~42.3.30)。
4- 1 東京大学宇宙航空研究所設置さる(生研のロケット部門がこれに移った)。
6-16 新潟地震の被害調査を行なう。
6-24 第2回生研講習会(加工における諸問題)開催。
7-11 ラムダ3型1号機高度1,000kmに達し, 各種の観測に成功した。
10- 1 新潟震害特集号発行(生産研究)。
11- 1 ラムダ・ロケット特集号(生産研究)。
12-22 千葉実験場正門竣工式挙行。
- 40 1965 生産施設防災工学部門設置さる(40年度)。
1- 6 東京大学生産技術研究所将来計画委員会規程施行。
1-13 将来計画委員会第1回委員会(42.3.22まで37回)。
4-22 中国物理儀器代表団員8名来所。地震および耐震に関する研究連絡および見学。
4-28 試作工場竣工式挙行。
4- 宇宙航空研究所にロケット研究部門が移った。
4- 東京大学大学院研究科の分類変更され, 生研の大部分の教授・助教授は工学系研究科に, 一部は理学系研究科に属することとなる。
5-14 国際地震工学研修生15名来所。
6- 7 ソ連半導体視察団来所。
6-11 オランダ建築産業視察団来所。
6-16 財団法人生産技術研究奨励会育英奨学生取扱規程実施さる。
6-17 皇太子殿下御来所。研究施設・研究状況を見学される。
6-23~25 第三回生研講習会(近代材料諸問題)開催。
7- 5 中華人民共和国ダム・電力代表団(団長黄文照ほか団員)来所見学。
7-10 地震災害と航空写真のシンポジウム開催。
7-22 津浪高潮実験施設運営委員会第1回。
10-28 ハウスベリー伯爵(英)らOECD審査員団来所。
11- 1 防災・公害特集号発行(生産研究)。
- 41 1966 動的材料強弱学部門設置さる(41年度)。
耐震構造の研究に寄与するため大型振動台が設置された(41年度)。
1-19 「生産技術研究所将来計画委員会報告」が教授総会です承された。
2- 9 ブルガリア建設国家委員会委員長ブランコフ教授ら来所。
2-17 西独フリーデルチアナ工科大学カール教授ほか一行来所見学。
2-18 スイス政府派遣エレクトロニクス調査団来所。
3- 8 「生産技術研究所将来計画委員会報告」東京大学総合計画委員会に報告され了承さる。
5-16 ソ連化学工業使節団来所。

- 5-20 日米工学教育会議参加の米国側委員ら来所.
6-22~24 第4回生研講習会(スイッチング回路)開催.
7-27 ニュージーランド工業大学学長ケイヤー氏来所.
9-27 佐藤総理大臣, 文部大臣その他を帯同来所. 研究施設・研究状況を視察.
10-14 西独鉄鋼関係技術者4名来所.
10-27 日本地震工学シンポジウム参加の外人研究者ら来所.
11- 9 人事院公災実地調査のため職員局厚生課長補佐ら来所.
- 42 1967 耐震機械構造学部設置さる(42年度). FACOM-270-30 を設置し on-line の情報処理に関する研究を開始した.
3-31 菊池眞一教授所長となる(第8代, ~43.11.14)
4-15 ニュージーランド農相兼科学技術長官ら同国大使と来所見学.
5-17 東大聴講生として滞日中のネパール国皇太子殿下御来所. この日より4日間にわたり村松助教授から日本の近代化に関する特別講義を受けられる.
5-18 所史調査委員会設置さる(~44.3.12).
6- 1 千葉実験場は千葉実験所と名称変更(文部省令第11号).
6-28~30 第5回生研講習会(テーマ・環境開発の技法)
7- 7 所史調査委員会第1回開催(~19回, 44.2.14).
7-19 所史調査委員会規程承認さる.
7-19 東京大学生産技術研究所千葉実験所規程施行.
10-27 衆議院専門調査員ら来所.
12- 4 千葉実験所開所式挙行.
- 43 1968 1- 1 「自動車と自動車交通」特集号発行(生産研究).
2- 1 「公害対策」特集号発行(生産研究).
3-11 ミュンヘン工科大学高電圧研究所長ハンス・ブリント教授来所.
3-11 医学部17名の学生処分を発表. 東大紛争にわかに拡大する.
3-28 学生の妨害によって東大の卒業式は中止.
4- 1 生研事務部に部課制がしかれた.
4-17 生産技術研究所電子計算機委員会規程実施.
6-15 全学共闘会議系学生ら安田講堂占拠.
6-17 警官隊を導入して安田講堂の占拠を排除(7.2再占拠).
8-10 大河内総長, いわゆる「8.10告示」を発表.
11- 1 大河内総長「学生諸君へ」なる見解を発表して退陣.
11- 4 加藤総長代行ら新執行部発足.
11- 9 ISO/TC 98/WG-1「地震荷重」国際会議参加者来所.
11-13 ソ連ダム視察団ハマラエフ氏ら来所.
11-14 一色貞文教授所長となる(第9代).
11-16 第二工学部25周年記念会を生研講堂で開催した.
11-16 「東京大学第二工学部史」が発行された.
12-17 ソ連科学アカデミー地球物理研究所副所長ボルシェビッチ教授ら来所.
12-29 東大は来春の入試は中止せざるを得ないがなお努力を続けると公表.
- 44 1969 1- 7 東大に「大学改革準備調査会」設置さる.
1-10 七学部の学生代表団と確認書に署名.
2-10 本所に「改革調査委員会」を設置することが教授総会で決定された. 委員長鈴木弘教授.

(村松貞次郎記)

MEMO